

## 令和3年度第1回教育改革推進会議概要

日時 令和3年5月20日(木) 18時00分～20時00分

場所 三重県庁7階 教育委員室

出席 教育改革推進会議委員（欠席：高岡委員、谷ノ上委員）

教育長、副教育長、諸岡次長

教育政策課、高校教育課

### 【これからの県立高校のあり方について】

- 今後の県立高校のあり方を考えるにあたっては、現状の点検と将来社会を見据えた検討の2つの方向からの検討が必要である。現状の点検に際してはこれまでの取組の成果と課題を明確にすることが必要である。一方、将来を見据えた検討に際しては全国的な変化をふまえた視点と三重県で特に考えなければならない変化をふまえた視点の2つの視点が必要である。
- 外国人児童生徒が多いことが本県の特徴の一つとしてあげられるが、多くの外国人生徒が高校で学び、社会にインクルージョンしていけるよう一層取組を進めていく必要がある。
- 地域内に2つの高校しかない紀南地域においては、今後も生徒数の減少が続き、推計によると令和7年度に地域内で1学級減が避けられない状況にある。高校は活性化にがんばって取り組んでいるが、子どもたちの減少が進む中でもう限界にきていると感じている。紀南地域活性化協議会ではこれまで、これからの2校のあり方について議論を重ねてきたが、両校統合となるとやはり様々な課題等が見えてきて結論が出ていなかった。今後は、県教委にも方向性を示してもらいながら、協議会において具体的な検討を進めたいと思っている。
- 高校生を対象としたアンケートの結果を見ると、高校生活に満足している理由として一番多いのが「友人や先輩などと、よい人間関係がつくれている」であるなど、多くの子どもたちが学校生活を送る中で、より多様な価値観に触れ、様々な人と関係性を築き、社会性を身に付けていくことに満足感を得ているということは注目すべき点である。学校においては、子どもファーストの視点を持って、生徒が自分の居場所を見つけ、高校3年間を通じて自己実現を図っていけるようサポートしていくことが大切である。一方で、アンケート結果では1割の回答者が高校生活に満足していないと答えているが、こうした1割の子どもたちに寄り添っていくという視点を忘れてはならない。

- 学校支援地域本部や学校評価委員の活動を通して地元の中学校や高校の運営に関わる中で、中学校においては地域の商店等での職場体験などキャリア教育の取組が進んでいるが、高校、特に進学校においては、そうした地域との学びを継続的に行うことが難しいと感じる。今後、高校においては、例えば高校所在地の中学校区の地域の方々と複数年にわたって連携し、関わり続けられるような取組があれば、地域と連携した子どもたちの学びがより深まるのではないかと考える。
- 今後、学校と地域の団体や人材との連携が大切となる中で、「外部人材」という言葉からもわかるように、学校・教員は自分たちと地域の関係者・協力者を分けてしまいがちになる。学校は、地域住民の母校として、さらには災害時の避難所として、地域のコアとなる存在であるので、学校・教員にあっては、内か外かという意識を持たずに「地域に開かれた学校づくり」を進めてほしい。
- 今般の新型コロナウイルス感染症対策の中で ICT の環境整備が大きく進み、IT を活用した個別最適の学びに向けての方向性が見えてきた。その一方で、多くの学校行事が中止となったり規模が縮小された中、生徒たちのストレスを感じることも多く、これまで学校の中では当たり前であった共通体験をもとにした人間関係の形成の大切さが再認識されたところである。こうした点も、学校の規模と配置を考えていく上での要素のひとつとなる。
- 「県立高等学校みらいのあり方検討委員会協議の概要」に「小規模校を活性化していくために・・・都市部の大規模校の定員数を減らして、その分を小規模校に配分していくことも考えられる」という意見がある。この点、伊勢志摩地域における本年度の入試状況を振り返ると、小規模高校の存続を前提として都市部の中規模高校の定員数を減じたことに伴って都市部の私立高校への入学者が増加する結果となり、必ずしも子どもや保護者のニーズをふまえた調整となっていなかったのではないかという印象を持っている。
- 新型コロナウイルス感染症を背景に不登校児童生徒が増えているとともに、N高などの広域通信制高校に転学する生徒も増加している。新型コロナに伴う休校中にインターネットを使った授業を体験して、自分は学校に行くよりもインターネットで高校卒業資格を取りたいという生徒が一定数いる。こうしたことをふまえ、本県においてもインターネットを活用して高校卒業資格を取得できる通信制高校について検討していく必要があるのではないか。

- 外国人生徒の受け入れを充実させていくとしても、日本語しか話せない教員が様々な言語・国語を持つ生徒を指導していくのは現実的に難しい。まずは、外国人生徒を受け入れている学校の教員から実情を聞き取り、現状を把握したうえで、どのようなカリキュラムとすべきか、どういった教員を配置しなければいけないかを考えていく必要がある。
- これからの県立高校のあり方を考えるにあたっては、私立高校との関わり、公私比率もふまえた議論をしていく必要があるのではないか。
- 個別最適な学習を進めていくためには、子どもたちが関心を持って学んでいけるよう、一人一台タブレットの活用や周りの大人のサポートを通して、子どもたちが自分の興味や身近にある課題の解決と学びを結びつけられるようにすること、また、こうした学びが小中高を通して行えるようにしていくことが大切である。
- 高校入試についても、子どもたちの様々な個性・能力や学びを評価できるような入試制度への改善を図っていくことが必要である。
- 「県立高等学校みらいのあり方検討委員会協議の概要」において、高校生を表して「小さな大人」や「大きな子ども」という表現が用いられているが、こうした形容詞を用いた表現は様々な誤解を生む可能性があることに留意すべきである。
- 子ども本人が高校について知ることは非常に重要である。中学校によっては生徒が地域の高校をグループになって調べる授業を実施していて、子どもたちが自分の志望校ではなくても地域の高校の様々な魅力を発見できる機会となっている。
- 子どもの高校受験の際に開催された各高校の説明会では、小規模高校においては教員が一人の生徒に対して熱心に指導してもらえ、その結果として、子どもの望む進路の実現に向けて子どもと一緒に取り組んでくれるという印象を持った。小規模校の今後を検討するにあたっては、地域の子どもの人数が減っていくなどの状況もあるが、小規模校の良いところを大事にしていけるよう考えていくことも必要ではないか。

- 令和2年度の県立高校募集定員について、子どもたちの減少に伴って県立高校の定員が減る一方で、当初の定員を大きく超えて生徒を入学させている私立高校もある。中学校の進路指導の影響も大きいかもしれないが、子どもたちが私立高校に流れつつあるという実感が強くあるが、こうした私立高校の存在もふまえて県立高校がどうあるべきかを考える必要があるのではないか。
- 入試制度について、前期選抜は内申点と作文が主な試験科目となっていることから、前期選抜での高校受験を考える子どもは勉強よりも内申点のことだけを気にしていればよいという傾向があるように感じている。これからの子どもたちの学びを考えた時、こうした入試制度のあり方についても考えていく必要がある。
- 平成から現在にかけての中学校卒業生数と全日制県立高校設置数を見ると、生徒数が半数近くにまで減少した一方で学校数は62校から54校と13%程度の減にとどまり、この間の生徒数減に対しては学級減で対応してきたことがわかる。三重県の県立高校の規模と配置の問題は、これまでの対応の結果として高校の規模が小さくなった現状についてこのままで良いのかということであり、これまでの方針を転換することを前提に、人間形成の場としての学校における生徒の学びや教育の質をどのようにしたら維持・向上させていけるのかという観点から、今後のあるべき形を考えていく必要がある。
- 今後の議論に際しては、学校の小規模化にともなって何が起こってきたのか、子どもたちの学習や人間形成にどのような影響が生じているのかといったことをふまえ、今後どのようなことが起こりうるのかをできる限り考えていくことが必要である。

例えば、カリキュラムの幅がこれだけ小さくなったとか、専門性のない教員が教えなければならない場面がこれだけ増えたとか、部活動の数はこれだけ減ったといったデータが必要である。さらに、人的・財政的な効率性という面も考える必要がある。今後、必要なところに必要な資源を充てていくためには現状のデータを押さえておく必要がある。
- 今後、県立高校における特色ある学科・コースを考える際には、私立高校が建学の精神にもとづく特色ある教育を実践していることもふまえ、私立高校と県立高校の棲み分けを考慮して検討する必要があるのではないか。

- 誰一人取り残さない教育環境について検討する際には、外国人や不登校生徒についてだけでなく、今年度から「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」が施行されたこともふまえ、性の多様性への配慮、そうした生徒を取り残さない取組についても考えていく必要があるのではないか。
- 県境にある高校の統合を考えるにあたっては、当該地区の日常の生活圏もふまえた上で、例えば和歌山県や奈良県の高校との統合などを考えても良いのではないかと。
- 若手教員が小規模校に赴任した場合に相談できる同僚が少なく人材育成がなかなかうまくいかないといったことや、学校の規模に関わらず処理すべき校務は一定量あるので小規模校で生徒数が少ないのに忙しいという状況は小中学校教員の例として聞くことがある。教員の苦しい状況は生徒にも影響が及ぶことから、同じ教科の教員が複数人いて互いに相談しあえ校務も分担できる、教員に過度な負担がかからないような学校規模を考えていく必要がある。
- 高校生の学習意欲をどのように高めていくのかという点について、高校生が小学生に英語を教えるといった取組例がある。高校生と小学生が交流することで、小学生は年上の高校生に憧れを持ち、そうした小学生の様子を見た高校生は自信を持って帰っていく。こうした自己有用感を高めることのできる学びが高校生には必要だと感じている。
- これからの県立高校活性化を進めていく上での基礎になるものとして教員の働き方改革を進めていくことが必要である。部活動の指導や ICT 化への対応などもある中で、現場の教員が疲弊しないようにする方策についてもこれからの学校のあり方とあわせて考えていかなければならない。